

トルコの反政府デモについて

2013年6月4日

<きっかけは公園の再開発をめぐるデモ隊との衝突>

各種報道等によると、イスタンブールのタクシム広場に隣接する公園の再開発をめぐるデモ隊と警官隊の衝突がきっかけとなり、現政権に対する抗議デモがトルコの各地で行われている模様です。

政府は再開発の一環として、公園を改修し、オスマン帝国時代の兵舎をモデルとしたショッピング・モールを建設する計画をたてており、これに抗議する座り込みデモが5月27日(現地、以下同様)から行われていました。31日にデモ隊を排除するために警察が介入しましたが、この際に大量の催涙ガスを使用するなど、強硬な対応が取られたことをきっかけに、反政府デモに進展しました。

<現政権の権威主義的な政策運営への不満が爆発>

今回の件に抗議するためにイスタンブールからトルコ各地に波及した反政府デモに対しても警察の介入が繰り返されたようですが、抗議者の数はその後も増加し、6月2日までに90カ所以上に拡大した模様です。抗議者は現政権AKP(公正発展党)とエルドアン首相に反対するスローガンを掲げており、今回の件のような強硬な政治権力の行使や酒類に対する規制が課されるなどイスラム色が強い政権運営に対して、世俗(非宗教)主義者を中心に不満が高まったと考えられます。

<市場への影響>

週明け3日のトルコ・リラの為替市場は対米ドルで前週末比で下落し、トルコの株式市場(イスタンブール・ナショナル100種指数)も10.47%の下落となりました。債券市場も多く取引参加者が様子見姿勢を強めた結果、取引は閑散となり、トルコの2年物国債金利が6.78%(前週末6.07%)となるなど、パニック的に金利は上昇しました。

<今後の見通し>

トルコはすでに民主化された国家として運営されており、今回の反政府デモは2010年から2012年にアラブ諸国で発生した「アラブの春」のように民主化を求めたものではありません。トルコ各地に波及した現政権に対する不満がどのように解消されるかについては、今後エルドアン首相やギュル大統領がどのような対応を行うか次第だと考えられます。しかし、現在のエルドアン政権はイスラム色の強い地方を中心に広範な支持を得ていると考えられ、政治基盤が大きく揺らぐ事態までは発展しないと考えています。

当面は反政府デモのニュース等の影響を受け、金融市場は不安定な値動きが続くやすいと考えられますが、大規模なデモ等が再び発生しなければ徐々に落ち着きを取り戻すと考えられます。引き続き今後の動向を注視していきます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会